

日銀神戸
支店長の
視点

竜田博之氏



兵庫県内で迎えた新年は、北野天満神社から初日の出を見たほか、西宮神社の福男選びでは、早朝から並び、先頭から約400番目で本殿に到着して参加証を頂くなど、大変有意義に過ごせました。

県内経済をみると、対面型サービス業からは、新型感染症前並みの年末年始の人流の戻りを喜ぶ声が聞かれた一方、これに対応する人手不足の深刻化を危惧する声も耳にしました。

兵庫県の有効求人倍率は、昨年半ばから1・0倍を超えてきており、11月には、1・07倍になる等、上昇傾向が続いています。

このため、1月入り後、全国旅行支援が再開するなか、宿泊施設では、サービスの質

賃金上昇への期待

を維持するべく、提供宿泊室数の削減等の工夫をされているようです。

賃金面でみると、有効求人倍率の上昇は必ずしも悪い話ではありません。

わが国では、ここ10年を見ても女性や高齢者の労働参加が急速に進み、さらなる参入余地が小さくなっています。この結果、足もとの労働市場では、需要・供給両面からタイト化が進み、特に非正規の賃金が増加しており、この上昇圧力が、相対的に流動性が高い中小企業、対面型サービス、若年層を中心とした正規雇用の賃金にも広がっています。

もちろん、さらなる賃金上昇の本格化のためには、その他の正規雇用者全体にも広がっていくことが必要となります。今春の労使交渉では、労働需給の引き締まりに加え、物価がどの程度賃金に反映されるのか、県内企業の賃金設定行動にも注目したいと思います。